

戦略 3 拠点創造プロジェクト

1 都市拠点がにぎわうまちづくり



評価対象年度	R 6 (2024) 年度
--------	-----------------

4 指標の推移 (Check①)

指標名				単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-		
②					目標							
					実績							
	種別		分類		達成率	-	-	-	-	-		
	指標 1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-		

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	第15回住民意識調査の結果から、市の中心的拠点である駅周辺の活性化の必要性が増しており、駅周辺の賑わいづくりに向けて様々な都市機能を市が誘導していくことが必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	庁内の関連課や他事業との連携を深めながら、中心都市拠点づくりに向けた検討が進んでいる。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	駅周辺地域活性化に向けた取組の進捗状況などの情報共有を図り、連携・役割分担により事業を適切に進めている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	本事業を実施するにあたって、駅周辺地域活性化事業との連携はもちろん、生活拠点など中心都市拠点以外の拠点についても、関係各課との連携を図ること。		

6 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)	
	☐ 対象の再設定 (実施時期: 年 月)	
	☐ 事業・サービス水準の見直し (実施時期: 年 月)	
	☐ 他事業との連携・統合 (実施時期: 年 月)	
	☐ 業務プロセスの改善(スケジュール等) (実施時期: 年 月)	
	☐ 民間委託を導入・拡大 (実施時期: 年 月)	
	☐ 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: 年 月)	
	☐ 受益者負担の見直し (実施時期: 年 月)	
	☐ 特定財源の見直し (実施時期: 年 月)	
	☒ その他 (実施時期: 年 月)	
改善内容等	今後は、次期計画等に基づき都市計画施策を進めるにあたり、実現性・実効性のある具体的な取組を行っていく。	
改善により期待される効果	具体的な取組を掲げるとともに、他の関連する事業と連携を図ることで効率的に事業が進められる。	

事業コード 3 - 1 - 1 - 01

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	にぎわいづくり支援事業					コード	3 - 1 - 1 - 02						
SDGs						事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。											
	中期成果	駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。											
	短期成果	駅周辺地域の活性化に向けた取組が展開される。											
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度			会計		款		項		目	
担当課	秘書課	主管課等長	山本敏行	予算科目	会計		款		項		目		
関係課				会計		款		項		目			
事業内容	市民等が市内で行うイベントや、市にゆかりのある方々を対象としたまちの話題について、「地域情報サイトしろいまっち」を中心とした情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う。												
対象	市民、市民団体、事業者等												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	・調査、検討【R3（2021）年度】 ・イベント等の情報発信【R3（2021）年度～R7（2025）年度】												

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	地域情報サイトしろいまっちと連携し、イベントの情報発信253件、うち18件の取材依頼を受けた。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
財源内訳	事業費計 A						
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	人件費 C	336	350	370	370	368	420
総コストD=A+C D		336	350	370	370	368	420
うち人件費（正職員・会計年度）		336	350	370	370	368	420
市民1人コストD/人口（円）		5.36	5.58	5.93	5.93	5.94	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	情報を発信した件数		件	目標	-	15	30	45	60	制度に基づいて申請を受けた件数（累計）
			実績		-	12	103	356		
	種別	活動指標	分類	達成率	-	80.0	343.3	791.1	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	57.2	10.2	4.0	-	コスト効率 向上
②			件	目標						
			実績							
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民等が市内で行うイベントや、まちの話題について情報発信の支援を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	認知が進んでいるためかイベント掲載依頼が増えており、目標を達成している。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	「情報集約・発信支援事業」と本事業を連携することで効率的に実施できている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	引き続き市内イベント等の情報発信を支援するほか、市外に向けた視点も考慮すること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	☐ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	駅周辺地域活性化事業						コード	3 - 1 - 1 - 03					
SDGs	  						事業種別	国土強靱化地域計画					
							○	まち・ひと・しごと創生総合戦略					
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。											
	中期成果	駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。											
	短期成果	駅周辺で市民主体のにぎわいが創出される。											
国土強靱化計画	-						-						
リスクシナリオ	-						-						
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度		会計	一般	款	6	項	1	目	2	
担当課	未来創造戦略室	主管課等長	黒澤 亨	予算科目	会計		款		項		目		
関係課					会計		款		項		目		
事業内容	駅周辺地域の活性化を図るため、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた実証実験等を行う。その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現方法（エリアマネジメントや施設の再編・集約等）の検討を行う。												
対象	白井駅、西白井駅周辺地域												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他												
計画期間中の主な取組	・プロジェクトチームによる活性化策やビジョンの検討 ・外部組織等との意見交換 ・白井駅周辺における活性化策検討結果に基づく対応・評価・検証 ・駅周辺のビジョンの確定・駅周辺のビジョンの実現手法の検討												

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	・北総鉄道㈱、京成電鉄㈱との勉強会（5回）・地権者や民間事業者等との意見交換（西白井8回、白井4回） ・白井駅周辺地区まちづくり協議会の活動支援（サウンディング型市場調査） ・西白井駅周辺地区まちづくり協議会の活動支援（地権者アンケート、個別面談） ・駅周辺ビジョン策定に向けた基礎資料整理（委託実施）・駅周辺ビジョン検討プロジェクトチームの設置 ・社会実験の実施（UR都市機構にぎわいづくり実証実験の支援）											
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目					

3 コスト（Do②）

区分		(千円)					
		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R6 (2024) 年度決算	R7 (2025) 年度当初予算
財源内訳	事業費計 A			4,031	4,180	3,850	4,618
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	4,031	4,180	3,850	4,618
正職員	人数	0.40	0.40	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費 C	2,690	2,797	7,397	7,397	7,357	8,407
総コストD=A+C D		2,690	2,797	11,428	11,577	11,207	13,025
うち人件費（正職員・会計年度）		2,690	2,797	7,397	7,397	7,357	8,407
市民1人コストD/人口（円）		42.87	44.61	183.25	185.64	180.83	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	外部組織等との意見交換会等回数		目標	6	6	6	6	6	外部組織等との意見交換等回数	
			実績	34	16	7	17			
	種別	活動指標	分類	達成率	566.7	266.7	116.7	283.3	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					79.1	174.8	1,632.6	659.2	-	コスト効率 向上
②	駅周辺ビジョンの確定		目標						確定	
			実績							
	種別	成果指標	分類	達成率	-	-	-	-	-	
指標1 単位当たりコスト（千円）					-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	高まっている	中心都市拠点と位置付けている白井駅周辺や生活拠点と位置付けている西白井駅周辺の活性化のためには、地域特性に合わせた賑わいの創出は必須であるため、当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	魅力や賑わいを失っている当該地域において、新たに必要となる都市機能の調査はビジョン作為において有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	ビジョン策定のためPTや外部組織等との協議や意見区間を行い、トライアルサウンディングや企業誘致推進事業での社会実験を通して、両駅で地区まちづくり協議会が設立されており効率的である。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内会議での意見等		プロジェクトチーム等を活用しながら関係各課と連携を図り、中心都市拠点、生活拠点に求められる役割を明確にした上で駅周辺のビジョンを策定すること。	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	</
------------	--

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業団地アクセス道路整備事業						コード	3 - 1 - 2 - 01						
SDGs							事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	求める成果						長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。 短期成果 白井工業団地のアクセス性が向上する。							
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】		2-2 救助・救急【重】		5-1 製造・物流		-							
事業期間	H20(2008)年度		～		R7(2025)年度		会計	一般	款	7	項	2	目	2
担当課	道路課		主管課等長		小島 健太郎		予算科目	会計		款		項		目
関係課							会計		款		項		目	
事業内容	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図ると共に、多重ネットワーク道路を形成し、耐災害性の強化を図る。													
対象	市道〇〇-136号線													
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他													
計画期間中の 主な取組	白井工業団地と国道16号を結び新たな大型車対応の道路を整備（拡幅・歩道設置）する。 計画道路幅員 W=13.5m、計画道路延長 L=2,100m、 計画取得面積 A=15,021.33㎡（ただし、市道00-135号線及び暫定供用分を含む）													

2 取組状況（Do①）

R6年度 取組状況	取得面積：A=144.41㎡（取得済面積：A=14,414.51㎡ 総取得率：96.0%） 整備延長：L=350.0m（整備済道路延長：L=778.1m 総整備率：37.1%） 【工事概要】 道路改良工事 幅員 W=13.5m 延長 L=190.0m 道路改良工事 幅員 W=13.5m 延長 L=160.0m													
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目						その他改善項目							
							白井工業団地協議会連絡調整会議等において、整備スケジュール・進捗状況等の公表を行い、適切に事業進捗を図った。							

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計 A		66,927	181,062	129,958	96,383	192,989	451,779
財源内 訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	9,130	47,724	46,836	41,192	5,627	223,992
	受益者負担 B						
	地方債	30,700	120,000	62,900	44,800	156,000	201,500
	その他						
	一般財源	27,097	13,338	20,222	10,391	31,362	26,287
正職員	人数	2.05	2.05	1.50	2.00	2.00	2.00
	人件費 C	13,786	14,334	11,096	14,794	14,714	16,814
総コストD=A+C D		80,713	195,396	141,054	111,177	207,703	468,593
うち人件費（正職員+会計年度）		13,786	14,334	11,096	14,794	14,714	16,814
市民1人コストD/人口（円）		1,286.37	3,116.71	2,261.78	1,782.71	3,351.45	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	用地取得率		%	目標	100	100	100	100	取得済面積／計画取得面積	
			実績		95	95	95	96		
	種別	成果指標	分類【国】	達成率	94.9	95.0	95.0	96.0	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				850.9	2,057.7	1,484.8	2,164.5	-	
②	整備率		%	目標	53	53	100	100	整備済道路延長／計画道路延長	
			実績		4	14	20	37		
	種別	成果指標	分類【国】	達成率	6.9	26.8	20.4	37.1	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				22,273.0	19,529.4	20,463.5	16,864.4	-	

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図り、工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させるため。道路整備が必要である。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	暫定供用に向けての修正設計、軟弱地盤対策工法の追加施工等必要な措置を講じると共に、追加の用地買収を行い、着実に目標に近づいている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	複数箇所で工事実施し、整備率の向上を図ると共に、整備スケジュール見直しに伴う白井市国土強靱化地域計画の更新を行い、交付金種別を変更し、適切に進められている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	補助金を活用して、スケジュール通り進めていくこととする。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止（ 年度 ） ☐ 終了（ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定	（実施時期： 年 月）
	☐ 事業・サービス水準の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 他事業との連携・統合	（実施時期： 年 月）
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： 年 月）
	☐ 民間委託を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 市民等との協働を導入・拡大	（実施時期： 年 月）
	☐ 受益者負担の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ 特定財源の見直し	（実施時期： 年 月）
	☐ その他	（実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和7年度（2025年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 6 （ 2024 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業専用地域振興事業										コード	3 - 1 - 2 - 02												
SDGs	  										事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略												
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。 短期成果 白井工業団地の土地利用が活性化する。																							
国土強靱化計画	-										-													
リスクシナリオ	-										-													
事業期間	H28(2016)年度					～					R7(2025)年度					会計	一般	款	6	項	1	目	2	
担当課	未来創造戦略室					主管課等長					黒澤 亨					予算科目	会計		款		項		目	
関係課	都市計画課					道路課					会計		款		項		目							
事業内容	白井工業団地エリアの将来像の設定に向け、工業団地協議会を通じて意見交換を行い、包括的民間委託（エリアマネジメント）の導入や施設の集約・再編等の具体策を検討・実施する。																							
対象	工業専用地域																							
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																							
計画期間中の主な取組	・用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換 ・構想道路（木・十余一線）についての意見交換 ・工業団地の就業環境の改善及び活性化に向けた取組手法の実施に向けた調査及び社会実験の実施																							

2 取組状況（Do①）

R6年度取組状況	・白井工業団地活性化プラットフォームとの意見交換 ・調査検討支援等業務委託の実施 ・工業団地内企業、従業員向けのアンケートの実施 ・従業員向け企業間送迎バスの実証実験に向けた提案 ・エリアの将来像の実現に向けたエリアマネジメントの仕組みづくり																			
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目										その他改善項目									

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R6（2024）年度決算	R7（2025）年度当初予算
事業費計	A		134	8,085	7,465	6,820	
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
財源内訳	その他						
	一般財源		0	134	8,085	7,465	6,820
正職員	人数	0.10	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	673	699	3,699	3,679	4,204
総コストD=A+C		D	673	833	11,784	11,164	10,499
うち人件費（正職員・会計年度）			673	699	3,699	3,679	4,204
市民1人コストD/人口（円）			10.72	13.29	188.95	179.01	169.40
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 3 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	工業用地地価上昇率（前年比）	％	目標			130	115	115	（R6以降）各前年度の地価に対する上昇率	
			実績			113	111			
	種別	分類	達成率	-	-	86.9	96.5	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	104.3	94.6	-	コスト効率	向上
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	産業拠点である白井工業団地の就業環境の改善及び活性化のためには、域内外からの投資を呼び込み、インフラの整備や産業用地の創出に加え、エリアマネジメントの仕組みづくりが必要である
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	構想道路の整備や構想道路沿道の産業用地の創出やエリアマネジメントの導入は、既存の工業団地の就業環境の改善や活性化に加え、新たな産業の誘致や新たな雇用の確保に有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	官民連携による白井工業団地活性化プラットフォームと共創し、まちづくり活動に必要な財源を確保するエリアマネジメント導入は地域経済循環の観点からも効率的である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求める必要がある	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内会議での意見等		自立した白井工業団地の実現のためには、自ら資金調達を行うことが望ましい。	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	■ 改善して継続 □ 現状のまま継続 □ 休廃止（ 年度 ） □ 終了（ 年度 ）		
	→	☐ 対象の再設定（実施時期： 年 月）	
		☐ 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月）	
		☐ 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月）	
		☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： 年 月）	
改善内容等	→	☐ 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月）	
		☐ 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月）	
		☐ 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月）	
		☐ 特定財源の見直し（実施時期： 年 月）	
		☒ その他（実施時期： 年 月）	
第6次総合計画ではエリアごとの目的とビジョンに沿って事業の再編を検討している。令和8年度から再編後の事業で展開予定。			
改善により期待される効果			